

# 貸借対照表

(平成 27 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>218,827</b>	<b>流動負債</b>	<b>192,116</b>
現金及び預金	144,056	買掛金	18,054
売掛金	62,266	1年内返済予定の長期借入金	19,767
商品	796	未払金	20,699
前払費用	11,421	未払費用	3,784
その他	1,028	未払法人税等	4,791
貸倒引当金	△740	未払消費税等	22,498
<b>固定資産</b>	<b>387,850</b>	前受金	97,169
有形固定資産	48,575	預り金	3,623
建物附属設備	38,974	その他	1,728
工具、器具及び備品	9,601	<b>固定負債</b>	<b>55,949</b>
無形固定資産	207,534	長期借入金	55,949
ソフトウェア	55,438	<b>負債合計</b>	<b>248,065</b>
のれん	152,016	<b>(純資産の部)</b>	
その他	79	<b>株主資本</b>	<b>358,612</b>
投資その他の資産	131,740	資本金	330,100
投資有価証券	2,189	資本剰余金	330,292
関係会社株式	11,715	資本準備金	330,100
出資金	100	その他資本剰余金	192
関係会社長期貸付金	284,387	利益剰余金	△301,780
破産更生債権等	1,563	その他利益剰余金	△301,780
長期前払費用	1,830	繰越利益剰余金	△301,780
敷金	21,240	(当期純利益)	(19,946)
貸倒引当金	△191,286	<b>純資産合計</b>	<b>358,612</b>
<b>資産合計</b>	<b>606,678</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>606,678</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①子会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・・・移動平均法

仕掛品・・・個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

①定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年間にわたって均等償却を行うこととしております。

### II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「特許権」(当事業年度末0千円)及び「商標権」(当事業年度末79千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は850千円であります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 56,573株

2. 当事業年度末日に新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 9,823株

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

6,338円93銭

2. 1株当たり当期純利益金額

356円40銭

V. その他の注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	8,000千円
東京都港区	事業特許	特許権	1,020千円

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,020千円)として特別損失に計上しました。